資料3

≪平成25年度復興関係事業の基本的方向≫
新規（計画追加）事業
廃止（H25年度未着手）事業

（単位：事業）

		新規	廃止
安全	防災のまちづくり	3	1
	交通ネットワーク		
暮らし	生活・雇用		3
	保健・医療・福祉	5	
	教育・文化	3	2
	地域コミュニティ	5	1
	市町村行政機能		
なりわい	水産業・農林業	11	
	商工業	5	
	観光	3	
合計		35	7

復興実施計画(第1期)新規(計画追加)事業一覧

復興に向けた具体的取組		事業名	実施主体	事業概要	実施年度					担当室課
３つの原則	10分野				H22	H23	H24	H25	H26～	
「安全」の確保	防災のまちづくり	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	県内における放射性物質の除去・低減措置推進に資するため、県内で活用しうる技術の実証試験を実施						総務室
「安全」の確保	防災のまちづくり	除染廃棄物処理円滑化事業	県、市町村	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村がコンクリート構造物などの一時保管場所を設置する経費を支援						資源循環推進課
「安全」の確保	防災のまちづくり	戦略的再生可能エネルギー推進事業	県	再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、次の事業を実施 ・ポータルサイトの整備 ・地域別セミナー・企画展の開催 ・導入マップの作成 ・地熱開発に係る地表調査の実施						環境生活企画室
「暮らし」の再建	保健医療・福祉	被災県立病院整備事業	県	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施						医療局経営管理課
「暮らし」の再建	保健医療・福祉	被災地看護職員確保定着支援事業	県	沿岸被災地医療機関等の看護職員確保を図るため、現地調査による看護職員確保に係る現状分析や助言、ハローワークと連携した就業相談の取組を行い、求人施設と求職者のよりきめ細やかなマッチングを実施						医療推進課
「暮らし」の再建	保健医療・福祉	介護人材確保事業	県	被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力をテレビ番組の放映等を通じて発信						長寿社会課
「暮らし」の再建	保健医療・福祉	介護職員育成・定着促進事業	社会福祉法人等	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得することを支援						長寿社会課
「暮らし」の再建	保健医療・福祉	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	県、医師会	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成						医療推進課
「暮らし」の再建	教育・文化	岩手県立大学被災学生就学支援事業	岩手県立大学	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付						総務室

復興に向けた具体的取組		事業名	実施主体	事業概要	実施年度					担当室課
３つの原則	10分野				H22	H23	H24	H25	H26～	
「暮らし」の再建	教育・文化	被災ミュージアム再興事業	県、市町村	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託を、国の補助制度を活用し実施						生涯学習文化課
「暮らし」の再建	教育・文化	震災復興支援あーとキャラバン実施事業	県	被災地域において美術と触れ合い、体験する機会を提供するため、あーとキャラバンを実施して子どもたちへの美術教育の支援を実施						生涯学習文化課
「暮らし」の再建	地域コミュニティ	災害派遣福祉チーム設置事業	県	避難所等で福祉・介護分野の応急支援調整などを担う「災害派遣福祉チーム」の早期設置に取り組むとともに、市町村の避難支援計画策定等の取組を支援						地域福祉課
「暮らし」の再建	地域コミュニティ	福祉コミュニティ復興支援事業	市町村等	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の支援体制の構築や住民ニーズ把握等の事業に要する経費を補助						地域福祉課
「暮らし」の再建	地域コミュニティ	いわて三陸復興のかけ橋推進事業	県	震災からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施						政策推進室
「暮らし」の再建	地域コミュニティ	復興住宅ライフサポート事業	市町村	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助						長寿社会課
「暮らし」の再建	地域コミュニティ	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業	社会福祉法人等	被災地の就労支援事業所等の工賃向上に向けた取組を支援するため、被災失業者を雇用し創作活動や生産活動等を支援						障がい保健福祉課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	漁業担い手確保・育成総合対策事業	県	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援						水産振興課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	地域再生営漁計画推進事業	県、漁協	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援 ・計画策定漁協数：24漁協						水産振興課

復興に向けた具体的取組		事業名	実施主体	事業概要	実施年度					担当室課
３つの原則	10分野				H22	H23	H24	H25	H26～	
「なりわい」の再生	水産業・農林業	いわてブランド再生推進事業	県	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催						流通課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業	市町村、漁協、民間企業等	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援 ・高度衛生品質管理計画の策定：12市町村 ・地場原料安定確保に取り組む魚市場：５市場 ・高度衛生品質管理に基づく新商品開発：24件						水産振興課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	トウモロコシ転換緊急支援事業	県、岩手県農業公社、作業請負組織	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払しょくするとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援						畜産課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	特用林産施設等体制整備事業（原木しいたけ再生産促進事業）	市町村	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、人工ほだ場及び簡易ハウスのモデル的な設置を支援						林業振興課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	いわてブランド再生推進事業（再掲）	県	県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催						流通課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	集落営農組織、3戸以上の農家が組織する団体、市町村、農協等	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営体を育成するための園芸施設の整備を支援						農業振興課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	園芸産地新生プロジェクト推進事業	農協、岩手県農業公社、産業開発公社、担い手組織等	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援 事業実施地区：５地区/年 （うち、沿岸部　１地区/年）						農産園芸課

復興に向けた具体的取組		事業名	実施主体	事業概要	実施年度					担当室課
３つの原則	10分野				H22	H23	H24	H25	H26～	
「なりわい」の再生	水産業・農林業	いわて農林水産業６次産業化ステップアップ支援事業	県	震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う６次産業化の先進的な取組を支援						流通課
「なりわい」の再生	水産業・農林業	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	県、市町村、農協等	森林資源等を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良を実施 ・間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の開発・改良 ・モデル地区　３カ所						農業普及技術課
「なりわい」の再生	商工業	いわてブランド再生推進事業（再掲）	県	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援						総務室 流通課 産業経済交流課
「なりわい」の再生	商工業	さんりく未来産業起業促進事業	県	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施						産業再生課
「なりわい」の再生	商工業	被災地域商業復興支援事業	民間企業等	被災地の中小小売・サービス業者等が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業機能回復のニーズに応えた復興事業計画に基づき実施する施設等の整備に要する経費に対して補助						経営支援課
「なりわい」の再生	商工業	洋上ウィンドファーム事業化促進事業	県	洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向け、地域受入体制の構築や環境・漁業への影響調査、関係者とのネットワーク強化等を実施						科学・ものづくり振興課
「なりわい」の再生	商工業	新素材・加工産業集積促進事業	県	「いわて発」高付加価値コバルト合金及びその製造・加工技術を活用した新素材（特殊合金）・加工産業の集積を図るため、材料の規格化や応用製品の事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組を支援						科学・ものづくり振興課
「なりわい」の再生	観光	三陸観光再生事業	県、市町村、関係団体	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施 誘致説明会への出展４回／年 ＡＧＴ等招請３回／年						観光課

復興に向けた具体的取組		事業名	実施主体	事業概要	実施年度					担当室課
３つの原則	10分野				H22	H23	H24	H25	H26～	
「なりわい」の再生	観光	いわて希望の旅誘客促進事業	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：観光コーディネーターの設置、二次交通対策等 （キャンペーン回数：年１回）						観光課
「なりわい」の再生	観光	海外向け情報発信事業	県、市町村	本県への注目度を高め、震災の記憶を風化させず継続的な支援を喚起するため、海外との「つながり」等を活かし、支援に対する御礼を伝えるとともに、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を情報発信						広聴広報課

復興実施計画（第1期）廃止（H25年度未着手）事業一覧

3つの原則	10分野	事業名	事業概要	廃止理由	今後の対応方針
安全	防災のまちづくり	多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業	災害時の安全確保のため、浸水地域等への店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村	市町村において、避難ビル兼用複合型集合住宅整備の事業計画がないこと。	各市町村のまちづくりにおいて、他施設による整備を検討。
暮らし	生活・雇用	応急仮設住宅再生供給事業	既設の応急仮設住宅の有効利用を図るため、恒久住宅として必要な整備を実施	恒久住宅として災害公営住宅の建設等を予定しており、応急仮設住宅の整備計画がないこと。	災害公営住宅の建設等により恒久住宅を整備。
暮らし	生活・雇用	多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業（再掲）	災害時の安全確保のため、浸水地域等への店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村	市町村において、避難ビル兼用複合型集合住宅整備の事業計画がないこと。	各市町村のまちづくりにおいて、他施設による整備を検討。
暮らし	生活・雇用	公営住宅ユニバーサルデザイン整備事業	高齢化に対応するため、沿岸部の老朽化した既存県営住宅について、高齢者等が快適で安全に生活できるよう建替えを実施 ・64戸	当初事業実施予定の県営佐原、山口団地において、みなし仮設住宅として被災者を受け入れている。建替事業では、入居者の空き住戸等への移転が必要であるが、度々の移転を求めることは困難であることから、被災者の入居状況、災害公営住宅の整備状況を勘案しながら事業実施を検討。	災害公営住宅を既存県営住宅に振替をすることを検討。
暮らし	教育・文化	文化芸術公演支援事業	沿岸12市町村の文化芸術団体等（実行委員会を含む。）が当該地域において、当該地域の団体・個人が発表する文化芸術に関する公演・展示等について、その開催費用の一部を補助	平成25年度までの間は民間団体等による助成事業が実施される見込みであること。	平成26年度以降の事業実施については、平成26年度以降の民間助成の見込みを見ながら判断。
暮らし	教育・文化	文化芸術交流支援事業	沿岸12市町村の文化芸術団体が、当該地域を除く県内外の地域において文化芸術活動の発表を行う場合、それに必要となる人員の移動及び用具の輸送に係る費用の一部を補助	郷土芸能を中心に、県内外の主催者に招待されての公演が行われていること。	平成26年度以降の事業実施については、平成25年度以降の招待公演の状況等を見ながら判断。
暮らし	地域コミュニティ	（仮称）公益信託造成事業	震災からの復旧・復興に向けた活動を支援するNPO等を対象とした取組に対する仕組みづくりを支援 ・基金積立：H25年度 ・積立金取崩しによる事業展開	平成25年度のNPO等への支援に関しては、新たに創設される国庫補助事業により対応すること。	国の動向を踏まえながら平成26年度以降の実施を検討。